

## 急増する GCC 諸国の対エジプト援助

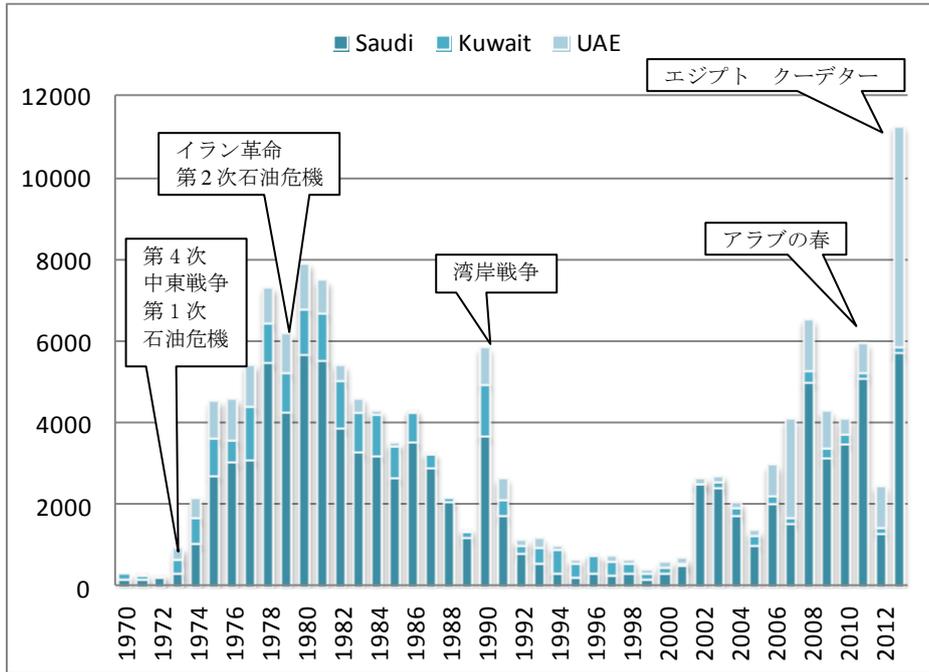
開発経済調査部 主任研究員 福田 幸正  
[fukuda@iima.or.jp](mailto:fukuda@iima.or.jp)

2015年3月13日から15日にかけて開催された「エジプト経済開発会議」（於シャルムエルシェイク、エジプト）のハイライトのひとつは初日の各国代表スピーチで、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートの王族がこぞってそれぞれ40億ドル、計120億ドルの支援を表明したことだった<sup>1</sup>。このうち、ODAの部分など内訳の詳細は明らかではないが、これまでの湾岸協力会議(GCC)諸国の対エジプト支援実績からして、昨今の油価の下落にもかかわらず、今回表明された約束額の多くは2015年内に執行されることを見込まれる。

図表1は主要GCC3カ国諸国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート）による対外援助（ODA）の推移を示したものである。これによると、GCC主要3カ国のODAは1973年の第4次中東戦争とそれに伴って起こった第1次石油危機以降、本格化している。図表2とともにご覧いただきたいが、政治的な要因に起因する原油価格の上下に応じてODAが増減してきたことが見て取れる。年により異なるが、サウジアラビアが圧倒的な地位を占め、アラブ首長国連邦(UAE)とクウェートがマイナーパートナーを二分してきたが、1990年の湾岸戦争以降は、クウェートのプレゼンスが急速に希薄になってきている。GCC3カ国のODAは1970～1980年代にかけて一つの山を形成したが、1990年代は低迷した。ところが、2001年の米国同時多発テロ事件を契機として、2000年代には第2の山を形成した。そして、2011年に「アラブの春」が中東地域を席卷することになった。その一つの結果が2013年になり、GCC3カ国のODAの急増となって発現したととることもできる。2013年のGCC3カ国のODA実績（純支出）は112.8億米ドル（サウジアラビア：56.8億米ドル、UAE：54億米ドル、クウェート1.9億米ドル）となった。これは、空前の実績であり、日本の2013年ODA実績（115.8億米ドル、世界第4位）にほぼ匹敵する高水準である。また、そのほとんどがエジプト向けの模様であり、それもクーデターによって暫定政権が発足した2013年7月から同年12月までの半年間に一挙に112.8億ドルが執行されたことになる（OECD DACによるODAの集計は暦年ベース）。サウジアラビアとUAEでほぼ二分する形で実行されていることも特徴であり、また、UAEの増額が著しい。

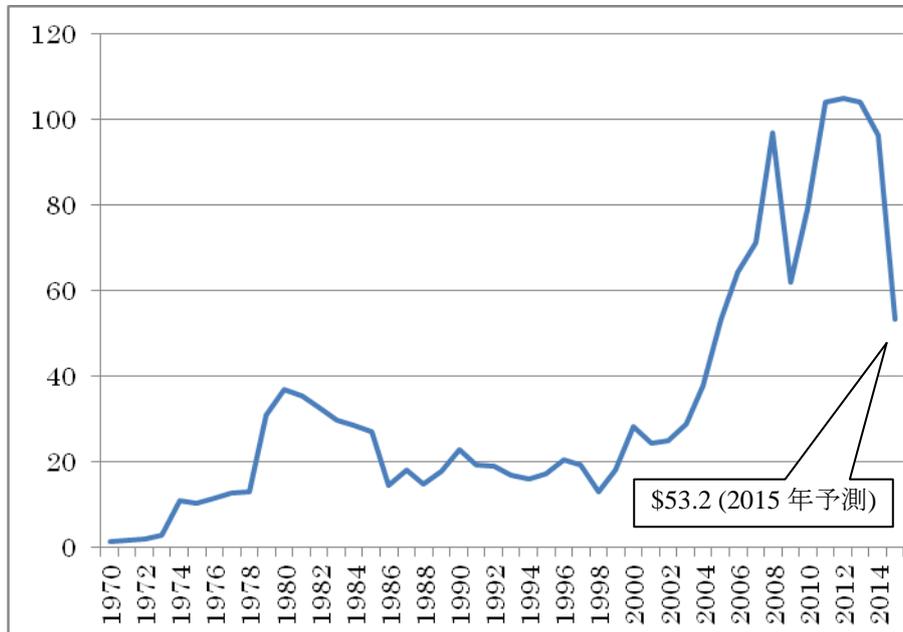
<sup>1</sup> サウジアラビア（\$10億：deposit to Central Bank, \$30億：開発援助、輸出信用、民間投資）、UAE（\$20億：deposit to Central Bank, \$20億：投資）、クウェート（\$40億：投資）  
（Financial Times 電子版、2015年3月13日）

図表1 主要湾岸ドナーODA 推移  
(1970～2013年、ネット、百万米ドル)



(出所) OECD DAC database より作成

図表2 原油価格推移 (平均、スポット、米ドル/bbl、2015：予測)



(出所) 世銀データベース、世銀 Commodity Markets Outlook, Jan.2015 より作成

2014年のGCC 3カ国によるODAは、エジプト向けを中心として2013年と同レベルの110億米ドル台ないしはそれ以上となることが見込まれる<sup>2</sup>。図表3はエジプト向けのGCC諸国の支援の内訳を示したものである。特に、サウジアラビア、UAE、クウェートの3カ国間で調整が図られたことが推察される。なお、前述のとおり、UAEの分担額はサウジアラビアとほぼ同額の79億米ドルであるが、その背景には、図表4に示すように、多額のソブリンウェルスファンド（SWF）を積み上げていることを踏まえ、応分の協力が期待されたものと考えられる。

図表3 対エジプトGCC支援（2014年度：'13.7～'14.6）（10億米ドル）

湾岸ドナー	有償	無償	エネルギー製品	合計
サウジアラビア	2.0	2.0	3.8	7.8
アラブ首長国連邦	2.0	2.7	3.2	7.9
クウェート	2.0	--	0.7	2.7
カタール	--	--	0.2	0.2
合計	6.0	4.7	7.9	18.6

（出所）IMA4条協議スタッフレポート、2015年2月より作成

図表4 GCC諸国のSWF(推計)

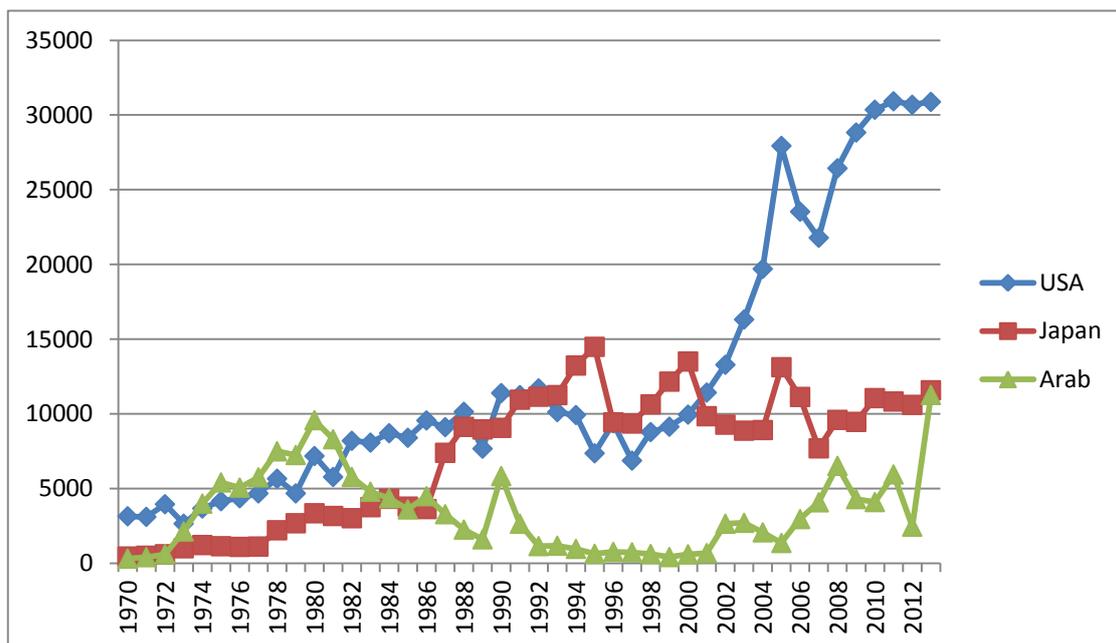
	10億米ドル
アラブ首長国連邦	1,078.5
サウジアラビア	762.5
クウェート	548.0
カタール	256.0
オマーン	19.0
バーレーン	10.5

（出所）SWFI

なお、図表5は、米国、日本、アラブ産油国のODAの推移を示したものである。1970年代、オイルマネーを背景としてアラブ産油国のODAが米国と日本のODAを凌駕していた時期があった。1990年代は、日本が米国を抜きトップドナー（大口援助供与国）に躍り出た時期であった。2001年の米国同時多発テロ事件以降、米国をはじめとする先進国は「テロとの戦い」を背景に援助を急増させた（日本は漸減、横ばい）。そして、2013年、GCC 3カ国が対エジプトODAを急増させ、ODA世界第4位の日本に急接近した様子が見て取れる。

<sup>2</sup> 「湾岸3カ国より2013年7月以降18カ月間で\$230億ドルの援助あり」  
（エジプト投資大臣発言 Gulf Business 電子版、2015年3月2日）

図表5 米・日・アラブ産油国 ODA 推移 (1970～2013年、ネット、百万米ドル)



(出所) OECD DAC database より作成 註：80年代末まで、イラク、リビア、アルジェリアも援助国

2015年以降のGCC諸国の援助については、「2015年度以降は、油価低迷もあり、不透明 (less certain)」(IMF 4条協議スタッフレポート2015年2月) という見解と、「従来GCCの援助は油価の影響を受けてきたが、近年、政治的配慮によって援助が行われており、油価に左右されない可能性もある」(世銀 MENA Quarterly Economic Brief, January 2015) という見解に分かれていた。しかし、冒頭で述べたとおり、2015年3月13日、エジプト経済開発会議の初日に、サウジアラビア、UAE、クウェートはこぞってそれぞれ40億ドル、計120億ドルの支援を表明した。

このようなGCC諸国のエジプト向け支援の規模の大きさは、GCC諸国の危機感の深刻度の大きさを表しているともいえる。サウジアラビアは、イラクと国境を接する北部では「イスラム国 (IS)」の侵入から、また、南部ではイエメンで政権を掌握したシーア派系勢力「フーシ派」の脅威に晒されている。「アラブの春」の混乱で経済困難に直面するエジプトは、サウジアラビアからの財政支援と引き換えにサウジアラビアの国境防衛のために既に軍を派遣していると観測されている<sup>3</sup>。不安定化する中東情勢の中で、運命共同体化するGCC諸国とエジプト。双方の将来は切り離しては考えられない状況になってきたといえよう。

以上

<sup>3</sup> 東京新聞 2015年3月7日 朝刊 9面

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>